

港 第 5 8 1 4 号
令和 0 2 年 0 1 月 3 0 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事

社会資本総合整備計画の変更について

平成31年01月30日 付け 事企第1500号 で提出した、社会資本総合
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月30日

計画の名称	南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（第2期）（防災・安全）緊急対策												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪市,大阪府,忠岡町												
計画の目標	<p>近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震や、強化傾向にある台風など、昨今我が国を取り巻く自然災害の発生リスクが高まっている状況にある。</p> <p>大阪湾沿岸部には、広大な海拔ゼロメートル地帯に人口・資産や高度な都市機能が集積しており、津波等によりひとたび浸水が発生すると、甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活、経済活動に極めて深刻な影響が生じる恐れがある。</p> <p>なかでも本計画では、喫緊の課題である南海トラフ地震対策を主として、防潮堤の耐震、耐波、高潮対策等を総合的に実施する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	43,372	A	43,342	B	0	C	30	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.06	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H32末	H34末
1	<p>【大阪府港湾】大規模地震に伴う津波・台風等に伴う高潮に対して海岸保全施設の整備を行い、府民の生命と財産を防護する。</p> <p>防潮堤の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長 / 耐震化が必要となる延長</p>	0km	km	6km
2	<p>【大阪市港湾】南海トラフ巨大地震により止水機能の喪失が想定される堤防について、南海トラフ地震や直下型地震にも対応できるよう耐震改修を実施する。</p> <p>防潮堤の耐震改修 耐震補強を実施した延長 / 耐震化が必要となる延長</p>	0km	km	2km
3	<p>【大阪市港湾】南海トラフ巨大地震により止水機能の低下が想定される堤防について、所定の機能を発揮できるよう破堤防止対策を実施する。</p> <p>防潮堤の破堤防止対策 耐震補強を実施した延長 / 耐震化が必要となる延長</p>	0km	km	4km
4	<p>【大阪市河川】河川施設の耐震化、老朽化対策、長寿命化の取組、事前防災・減災の考え方に立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。</p> <p>護岸耐震化延長 耐震補強を実施した延長 / 耐震化が必要となる延長</p>	0km	km	2km
5	<p>【大阪市河川】河川施設の耐震化、老朽化対策、長寿命化の取組、事前防災・減災の考え方に立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。</p> <p>【大阪市河川】延命化実施施設数 延命化を実施した施設数 / 延命化が必要となる施設数</p>	0箇所	箇所	4箇所
6	<p>【大阪府河川】南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、L1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強を実施する。</p> <p>【大阪府河川】防潮堤の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長 / 耐震補強が必要となる延長</p>	0km	km	6km

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H32末	H34末
7	【大阪府河川】南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な水門の新設・耐震補強・改修を実施する。 【大阪府河川】水門の新設・耐震補強・改修 新設・耐震補強・改修を実施した数 / 新設・耐震補強・改修が必要となる数	0箇所	箇所	8箇所

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	-----------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	大阪市	直接	大阪市	高潮	港湾	大阪港海岸高潮対策事業	堤防補強 L=1,890m	大阪市						8,000	-	
	A09-002	海岸	一般	大阪市	直接	大阪市	津高	港湾	大阪港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	破堤防止 L=4,250m	大阪市						7,500	-	
											小計						15,500		
河川事業	A03-003	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮(2)	-	西大阪地区 地震・高潮対策河川事業(津波・高潮対策)	安治川、尻無川、木津川、六軒家川、大川、正蓮寺川 防潮堤耐震補強、水門新設・耐震補強・改修	大阪市						15,500	-	
	A03-004	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮(2)	-	大阪地区 地震・高潮対策河川事業(津波・高潮対策)	神崎川、西島川、寝屋川 防潮堤耐震補強、水門耐震補強・改修	大阪市						800	-	
	A03-005	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮(2)	-	泉州地区 地震・高潮対策河川事業(津波・高潮対策)	芦田川、王子川、佐野川 防潮堤耐震補強、水門耐震補強・改修	高石市、泉大津市、泉佐野市						700	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
河川事業	A03-006	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	地震高潮(2)	-	西大阪地区地震・高潮対策河川事業(耐震対策)(道頓堀川)	護岸、設計(L=1,550m)	大阪市						8,770	-	
	水管理・国土保全局																		
	A03-007	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	特構(1)	-	特定構造物改築事業(住吉川水門)	延命化措置	大阪市						28	策定済	
	水管理・国土保全局																		
	A03-008	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	特構(1)	-	特定構造物改築事業(道頓堀川水門)	延命化措置	大阪市						158	策定済	
	水管理・国土保全局																		
	A03-009	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	特構(1)	-	特定構造物改築事業(東横堀川水門)	延命化措置	大阪市						256	策定済	
	水管理・国土保全局																		
	A03-010	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	特構(1)	-	特定構造物改築事業(城北大川口水門)	延命化措置	大阪市						9	策定済	
	水管理・国土保全局																		
											小計						26,221		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	A09-011	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	津高	水国	泉州海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	擁壁(補強) L=2,470m、 非常電源対策 N=4基、遠隔 化対策 N=6基	堺市、高石市、 泉大津市、岸和 田市、貝塚市、 阪南市						816		-	
	A09-012	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	津高	港湾	阪南港海岸外津波・高潮危機管理対策緊急事業	擁壁(補強) L=185m、非 常電源対策 N=24基、遠隔 化対策 N=15基	岸和田市、貝塚 市外						613		-	
	A09-013	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	津高	港湾	堺泉北港海岸外津波・高潮危機管理対策緊急事業	擁壁(補強) L=1,680m、 観測施設整備 N=3基	泉大津市外						192		-	
												小計						1,621		
												合計						43,342		

C 効果促進事業

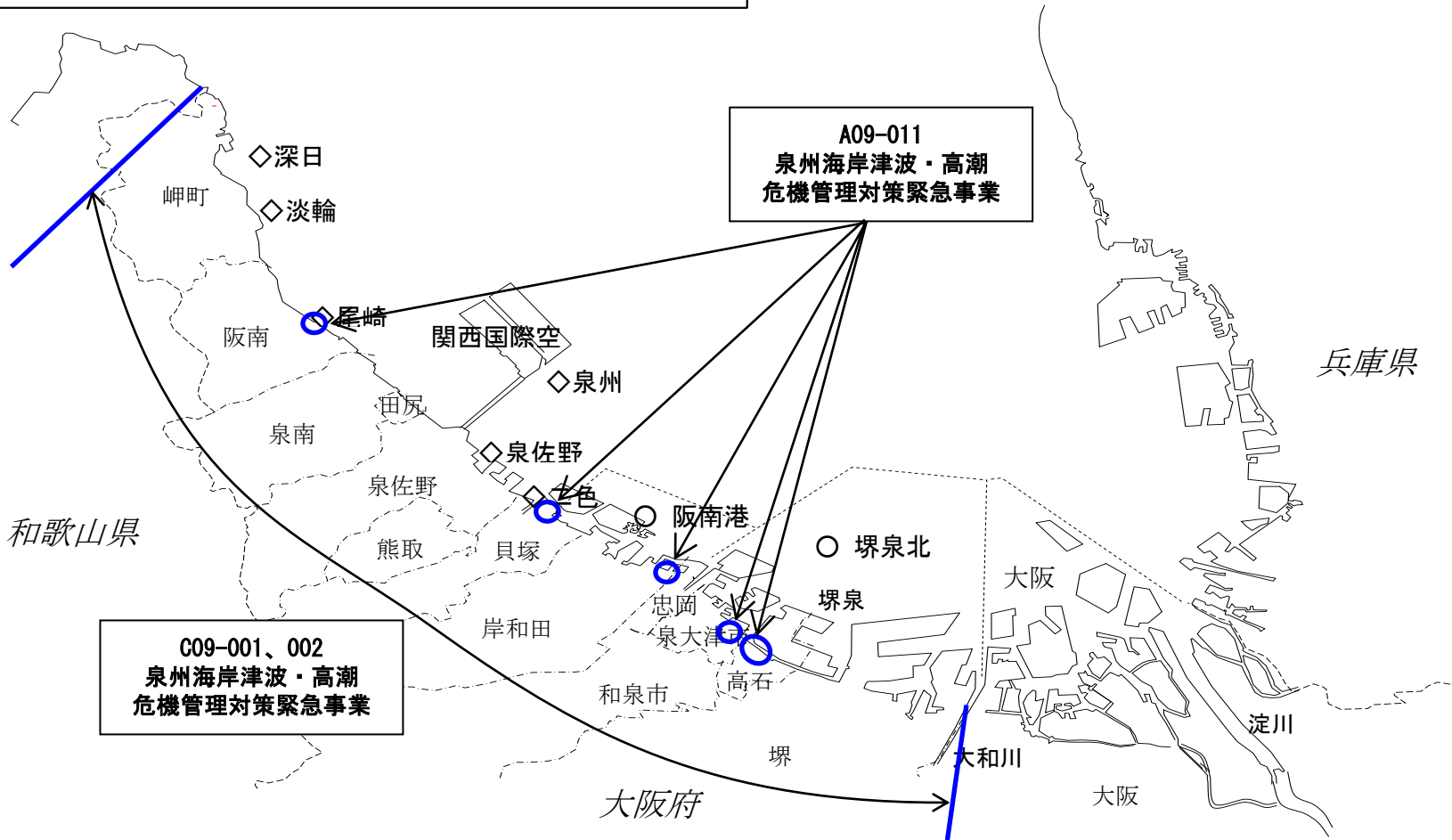
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	C09-001	海岸	一般	忠岡町	直接	-	-	-	避難行動支援事業	ハザードマップ作成等支援	忠岡町						3	-		
	基幹事業（A09-012）の施設整備と併せて高潮浸水想定区域等を表示したハザードマップの作成等支援を行うことにより、ソフト・ハード一体となった総合的な高潮対策を推進する。																			
	C09-002	海岸	一般	大阪府	間接	堺市、高石市、泉大津市、岸和田市、阪南市、岬町	-	-	避難行動支援事業	市町へのハザードマップ作成等支援	堺市外						27	-		
	基幹事業（A09-012）の施設整備と併せて高潮浸水想定区域等を表示したハザードマップ作成等の支援を市町に対して行うことにより、ソフト・ハード一体となった総合的な高潮対策を推進する																			
											小計						30			
											合計						30			

交付金の執行状況

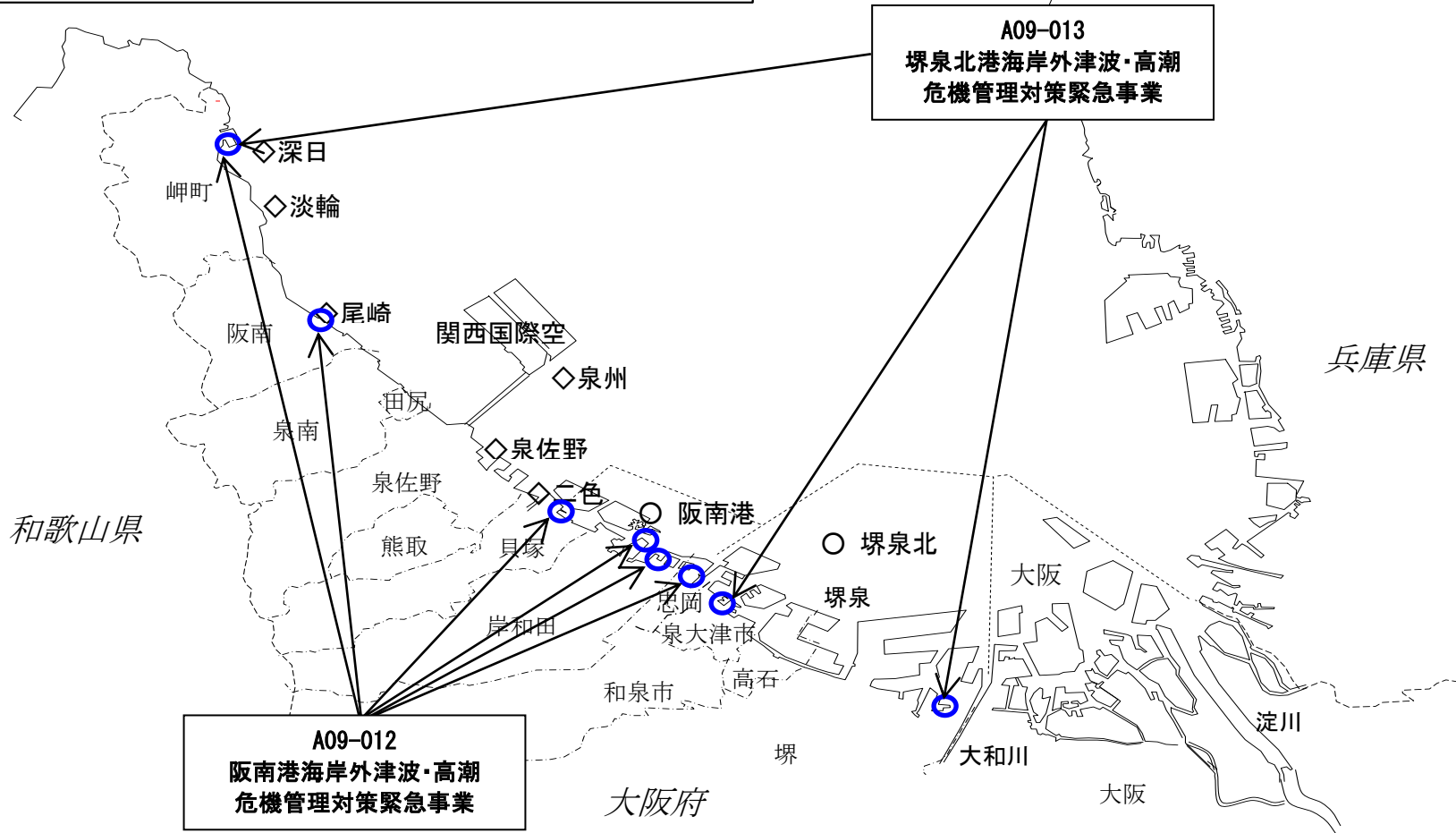
(単位：百万円)

	H30				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

水管理・国土保全局所管 事業箇所
 <位置図（大阪府）>



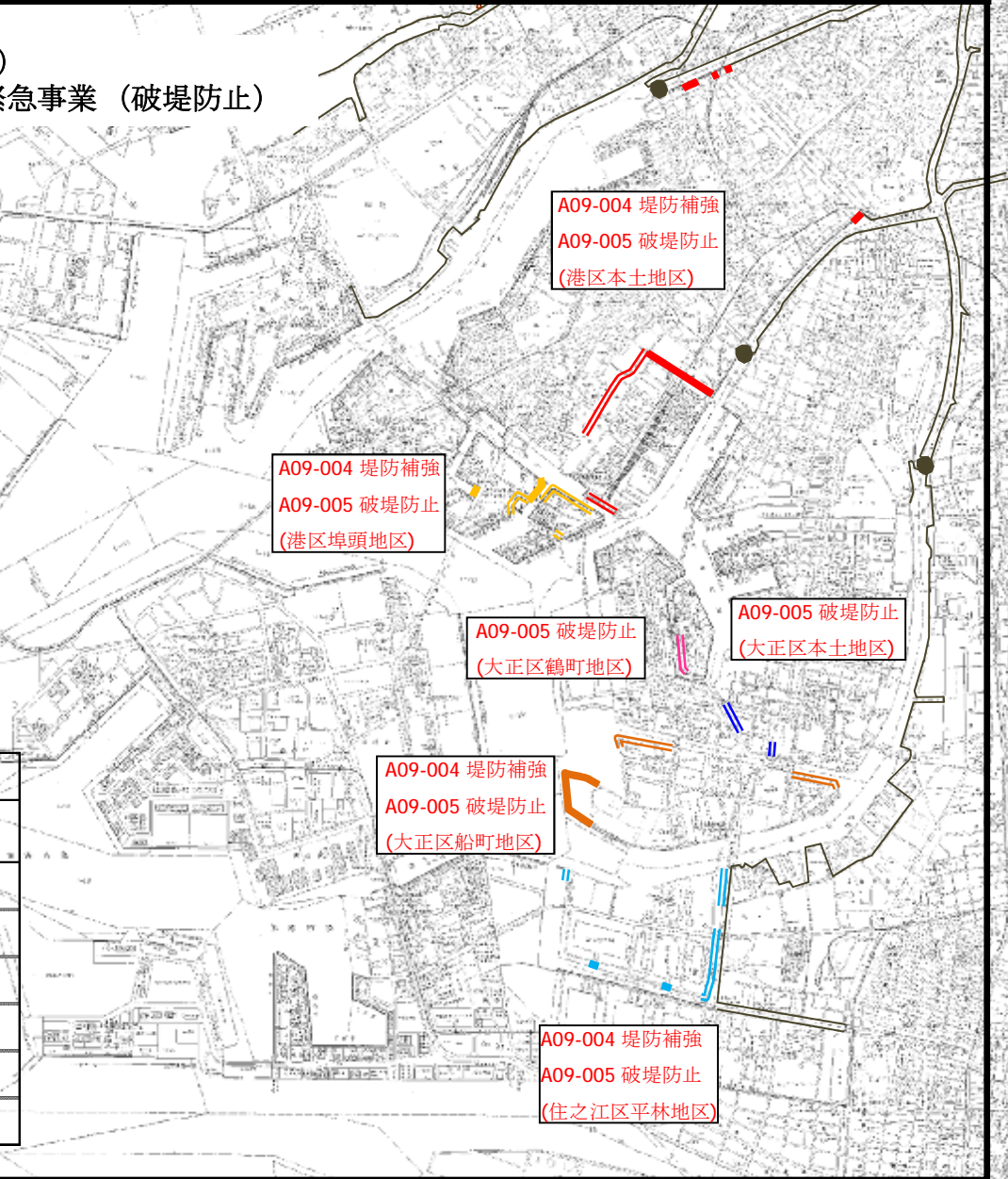
港湾局所管 事業箇所
〈位置図（大阪府）〉



計画の名称	南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（第2期）（防災・安全）緊急対策		
計画の期間	平成30年度～平成34年度（5年間）	交付対象	大阪府、大阪市

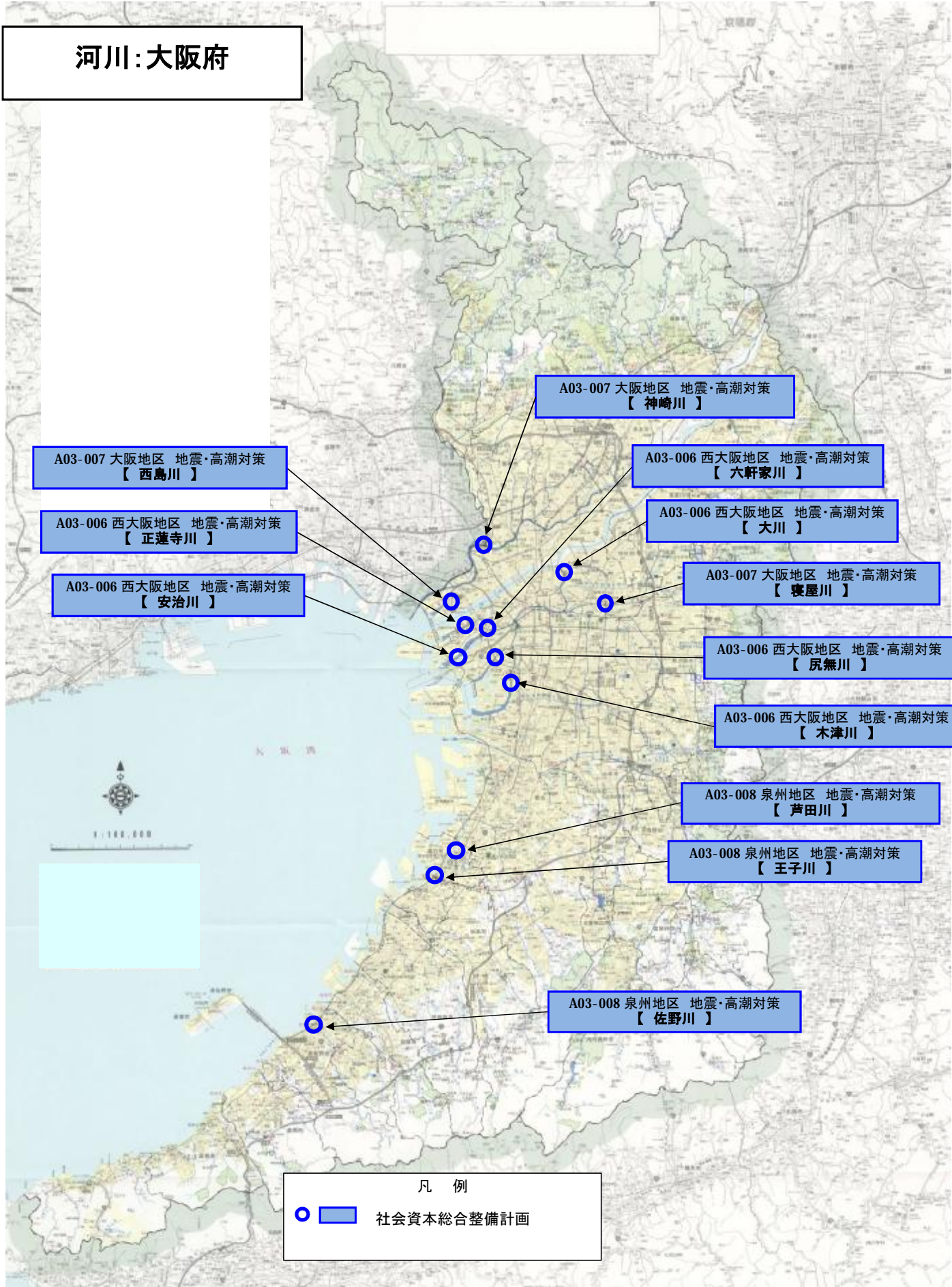


A09-004 大阪港海岸高潮対策事業（堤防補強）
A09-005 大阪港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業（破堤防止）



凡例		区域名
A09-004 (堤防補強)	A09-005 (破堤防止)	
		港区本土地区
		港区埠頭地区
		大正区本土地区
		大正区鶴町地区
		大正区船町地区
		住之江区平林地区

計画の名称	南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進 (第2期) (防災・安全) 緊急対策		
計画の期間	平成30年度~平成34年度 (5年間)	交付対象	大阪府



(参考図面1) 社会資本総合整備計画

計画の名称	1 南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（第2期）（防災・安全）緊急対策		
計画の期間	平成30年度～平成34年度（5年間）	交付対象	大阪府、大阪市

